

問 妊婦健診の公費負担の回数増を

答 実施方法について検討中であります

山根 昇 議員

**問** 県の新行革プランは高齢者や子ども、障害者の福祉にシワ寄せが大きい。市への影響は。県は「震災関連の借金」と発表しているが、震災の借金で災害復旧は6%で、残りは「創造的復興」で神戸空港や不要不急のハコモノ建設である。日本共産党県議団の質問で県も認めている。県道の染河内地内の改良も遅れるのではないか。行革の中止を求めるべきである。

**市長** 約6千万円の影響である。震災関連だけではなくと私も思う。県内部での検証の重要性と申し上げることは言っている。

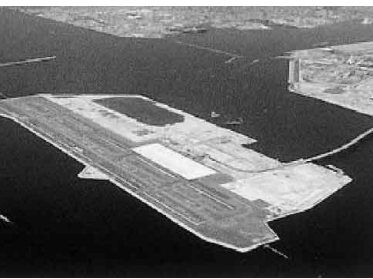
**問** 佐用町の福祉法人が介護報酬を不正請求し、その内3億円を3人の元役員が着服したとして横領容疑で逮捕されたと報道された。市の関係する介護報酬はどれくらいか。逮捕さ

れた元役員のうち一人は、市体育協会会長、山崎町地域協議会会長であり「新庁舎早期建設の要望書」を提出されている。どう対応されているのか。

**市長** 11月22日付で辞任届がだされ受理し、返還を求める介護報酬は1億800万円である。

**問** 厚労省は1月「妊婦検診は5回を原則に14回が望ましく、公費助成をすべし」と通知をしている。妊婦が病院窓口で支払わなくてもよい市の制度にすべきである。

**福祉部長** 実施方法について検討中であります。



神戸空港

問 高齢者から医療を奪うな

答 国の方針を維持します

山下 由美 議員

**問** 「後期高齢者医療制度」の来年4月実施の中止を日本共産党は求めております。この制度は、75歳以上の人を切り離して、保険料や医療の内容に格差をつけるものです。具体的には、現在、扶養家族となっていて保険料を負担していない人も含め75歳以上の総ての人から保険料(平均月額6,783円)をとりたてる 年金から保険料を天引きする 保険料を払えなければ保険証をとりあげる 受けられる医療を制限するなどです。市長は、この制度をどのような内容のものにするかを決める「兵庫県後期高齢者医療広域連合議会」の議員であり、実施主体の長でもあります。宍粟市の75歳以上の人たちの「生活と命」を守るため、その議会においてどのような発言をされてきたのか。

**市長** 議会が2回行われたが、発言はしておりません。

**問** 80歳代、90歳代の人から保険証をとりあげることができませんか。自治体によっては、「75歳以上の人の保険証はとりあげない」と明言しているところもでてきています。白谷市長もそのように明言するべきではないですか。

**市長** 負担と公平ということについては、大事な課題だと考えており、慎重な対応をとりたいと考えております。



宍粟総合病院 待合風景